

平成26年度 市民協働(共働)アクションプランの重点と取り組みの成果

施策1 協働(共働)の意識を高める

■ 多様な機会を通して協働(共働)の啓発

		取り組みの成果
自治会・地域で	地域マネージャーが先導する協働事業の推進 積極的地域入り込み、行政情報提供	校区会議やキックオフミーティングを通じて地域マネージャーに対し協働のまちづくりの意識向上とスキルアップを図った。
市民活動団体で	NPO等地域づくり団体等との協働事業について意見交換会の開催	4月9日に長崎県民協働課主催会議にてNPO団体等との意見交換に出席し、意見交換を行った。
市報・ホームページの利用	市民協働事業の活動状況等の紹介(随時)	市報(隔月)において地域マネージャー活動状況を掲載し、市民に広く協働に関する活動を紹介した。

■ 意欲的な団体とともに協働に関する学習会の開催

学習会・研修会・ワークショップ等	市民団体主催の学習会、研修会、ワークショップ等への支援、市民参加への啓発(随時)	アドバイザーについては8件の派遣を行った。また、内部集落支援員23名、外部集落支援員5名を委嘱し、ファシリテーターとして、地域づくり計画に参画した。
------------------	--	--

■ 職員の協働に関する理解を深めるための意識向上

協働窓口担当者の配置	市民協働推進員、各部署、集落支援員間の横断的連携	全庁共有フォルダに「地域マネージャー」フォルダをつくり、各種情報をアップした。外部集落支援員は月1回のミーティングを行い連携を図った。
職員研修の実施	①地域マネージャースキルアップ研修会の実施 ②先進的地域マネージャーの取り組みについて事例の発表の場の設定等	地域座談会等で住民からの声をうまく拾えるように、地域マネージャーと集落支援員を対象に、合同研修会を実施して、スキルアップを図った。

施策2 情報を共有する

■ 市民団体の情報を収集し、市のホームページ等を利用しての公開

		取り組みの成果
広報・HP・CATVの利用	市民生活に役立つ情報の適宜提供	各部署において、市民生活に役立つ情報を市報、HP、CATV等のメディアを利用して情報提供を行った。
地域マネージャー・集落支援員制度の活用	①行政情報提供による年2回の地域へ入込み ②集落支援員による集落点検	地域づくり計画作成への取り組みで市内25校区のうち12校区が校区会議を実施した。外部集落支援員が地域、企業、団体へのヒアリングを実施し、課題の抽出に取り組んだ。

■ 市民団体の自主的な連絡調整の場の設置

市民活動コミュニティ連絡調整会議	市民活動団体がお互いに情報を交換できる機会の設定	集落支援員、島おこし協働隊を地域等の要請により派遣しファシリテーターとして地域づくりのための支援を行った。
------------------	--------------------------	---

■ 多様な手段で、市政に関する市民からの意見を受け止め情報を重視した市民協働施策の醸成

市政懇談会、パブリックコメント等の活用	公募委員の選任、市長との意見交換、パブリックコメント等の有効活用	対馬市市民基本条例に基づき、委員を公募し、市民からの意見を幅広く市政に取り入れることに務めた。
---------------------	----------------------------------	---

施策3 市民活動を活性化する

■ 新たな市民活動コミュニティ組織の立ち上げ等に対する支援

		取り組みの成果
市民活動、コミュニティ組織立ち上げの支援	組織立ち上げに必要な情報の提供や法制度及び助成制度等の紹介し協働の輪を広げる	市報等を活用し、ボランティア活動団体等の事業(イベント)紹介や制度紹介を実施し、市民協働の情報提供を実施した。
初期投資等に対する支援の検討	各種地域づくりに関する支援制度等の情報提供、支援のあり方の具体的検討	新規ビジネス応援事業補助金を3事業所に対し、補助金の交付決定を行った。アドバイザー派遣支援事業は8人のアドバイザーを派遣し、対馬市の事業と地域づくりの支援を図った。

■ コミュニティの再生と育成強化を図るため、一手法として地域マネージャー

制度の充実を目指す

地域マネージャー制度の再構築、集落支援員制度の構築	①集落支援員と連携し、重点地区の絞り込みと入り込み ②具体的弱みの把握と積極的支援	内部集落支援員23名、外部集落支援員5名を委嘱して、コミュニティ事業の強化への支援を図った。
市民協働推進員、集落支援員の積極的活動	市民協働推進員及び集落支援員と地域マネージャーとの連携	地域マネージャー活動を市民協働推進員及び集落支援員が支援する体制を確立した。

■ 地域の課題や地域住民の将来の希望や夢を実現する計画づくりの作成を

積極的に展開する

「地域づくり計画」作成の推進	集落支援員制度を活用し、地域の将来像や課題、今後の具体的な施策をまとめた「地域づくり計画」の作成を支援する。	集落支援員により集落点検とヒアリングでの地域の課題収集、地区座談会での運営進行、地域マネージャーの支援を実施した。
----------------	--	---

施策4 市との協働（共働）に関する仕組みをつくる

■ 事業アイデアによる提案制度の具現化・域学連携の仕組みづくりの推進		取り組みの成果
事業提案制度の推進	わがまち元気創出支援事業など補助事業をベースに、市民活動団体が市政に参画する市民目線の協働事業を推進する。	長崎県県民協働課が主管として、対馬市内のNPO法人等116団体に対し、協働の取組に関する企画提案を募集する事業に制度の周知や活用について勧奨を行っている。
市民協働活動組織との連携・広域連携事業の取り組み	外部集落支援員及び島おこし協働隊との連携	協働隊や集落支援員が積極的に関わることで先進的な協働の仕組みづくりの支援、モデルケース構築の支援を行った。
「域学連携」地域づくり活動支援	域学連携事業による地域活性化推進	大学生や大学教員が地域に入り地域住民等とともに地域の課題解決に取り組む支援を行った。

施策5 協働（共働）を進行管理する

■ 毎年度、推進指針に基づいて市民及び市が行う「アクションプラン」の策定		取り組みの成果
平成26年度アクションプランの策定	ワーキング部会で具体的取り組み事業(案)の作り込みを行い課題ごとに着実な協働実践を促す	ワーキング部会等を通じて協働事業に対する全庁的理解の推進を図った。
■ 市民基本条例に基づくまちづくりの実践検証		
市民基本条例推進審議会の開催	市民・議会・行政が一体となった公平で開かれたまちづくりに向けた条例履行の検証	市民基本条例推進審議会を2回開催し、市民基本条例に基づく事業の検証や外部集落支援員等を交えてまちづくり活動報告を行った。

平成26年度 協働の取り組みに向けた重点事業実施状況

1. 情報提供・情報共有・協働意識の醸成

区分	情報提供・情報共有		担当部署	全部局			
事業名	市報・ホームページの積極的利用・パブリックコメントの有効活用事業		協働の形態	行政主導			
1. 現在取り組んでいること ②. 続けて実施すべきこと 3. 今後、取り組む必要があること							
取り組みの概要	<p>①市の施策、支援制度、イベントの紹介、各種手当支給申請のお知らせ、生活インフラに係る取扱情報など、また、市民活動団体の活躍情報 など速やかに情報発信して市民への浸透を促す。</p> <p>②市の計画等に対して市民からの積極的意見、提案を受け入れ、市民の声として施策に繁栄させるよう検討していく。</p> <p>③各部署と横の連携を密にし、県や国、財団並びに企業等の助成金制度を集約による情報伝達。</p>						
取り組みの一覧		実施スケジュール			役割分担・協働の相手		
協働の手法	市民参加	○実施済 △実施予定 □検討時期			市 民	NPO等 (市民活動団体)	企業等 (事業協力)
		25年度	26年度	27年度			
部局間の横断的連携強化		○	○	□	○	○	○
取組活動経過状況	<p>①第二次対馬市総合計画の策定に際し、区長会議、地域審議会等で策定方針や進捗状況等について説明するとともに意見提案 等を行っております。(政策企画課)</p> <p>・各部署に翌月の行事、イベント情報の取りまとめをもらい、HPへの掲載やマスコミへの情報提供を行っております。(総務課)</p> <p>特に重要なお知らせは、市長の定例記者発表や市役所だより等のCATVを活用した情報提供を行っております。(総務課)</p> <p>・広報誌へ掲載している市民活動の取材等は、民間業者へ委託し広く取り上げてもらっております。(総務課)</p> <p>・ホームページの編集作業は、依頼された翌日には完了できるように配慮している。掲載する記事に関するガイドラインを設け、障がい者や高齢者も利用しやすいホームページづくりを目指しています。(総務課)</p> <p>②地域マネージャー制度、集落支援員制度を活用し地域での意見や提案をはじめ、市内の事業所、団体、キーマン等へのヒアリング調査等により市民各位の声を集約しております。(市民協働・自然共生課)</p> <p>③地方創生交付金をはじめ、人口対策や地方創生コンシェルジュ制度など、国の施策を速やかに各部署に情報提供し各部署の意向による事業の組み立てを実施しております。</p>						

区分	協働意識の醸成	担当部署	市民協働・自然共生課			
事業名	地域マネージャー、集落支援員制度事業	協働の形態	行政主導			
1. 現在取り組んでいること ②. 続けて実施すべきこと 3. 今後、取り組む必要があること						
取り組みの概要	①地域マネージャー登録・期間免除調査をもとに、担当マネージャー配置の再調整。 活動停滞地区を拾い上げ、集落支援員と連携して地域への入り込みと具体的支援。 ②職員研修の実施 地域マネージャーのスキルの醸成と自覚を促すことを目的に専門のアドバイザーによる協働のまちづくり講習会の開催。 先進的地域の担当マネージャーによる事例発表会・意見交換会の開催。					
取り組みの一覧		実施スケジュール			役割分担・協働の相手	
協働の手法	市民参加	○実施済 △実施予定 □検討時期			市	民
		25年度	26年度	27年度		
先導役に徹する職員の育成		○	○	□	○	○
取組活動経過状況	①181行政区に地域マネージャー348人(一般職570人)をそれぞれ2~3人配置しました。また、25小学校区に内部支援員及び本庁、中対馬振興部、上対馬振興部に外部集落支援員を配置し、支援員と地域マネージャーが連携し地域への入り込み、地域づくりの支援を図っております。 ②5月に校区会議、5月キックオフミーティング、7月及び10月合同会議を地域マネージャー、集落支援員を対象に会議を開催しました。また、峰町佐賀地区において8月11日に地域づくりアドバイザーを派遣したり、外部支援員がもっている外部の視点と対馬市民からのヒアリング結果を地域マネージャーと共有など支援活動を通して協働のまちづくりへのスキルアップと意識の向上に努めております。					

区分	協働意識の醸成	担当部署	全部局			
事業名	市民協働の推進を目指した事業	協働の形態	対等			
1. 現在取り組んでいること ②. 続けて実施すべきこと 3. 今後、取り組む必要があること						
取り組みの概要	①多様化する市民ニーズや社会的課題の解決に向けて、地域マネージャー制度を充実させる役割と、全庁的に市民協働体制の確立を図るためにその中心的役割を担う推進員との連携。 ②市民協働推進員会議を開催し、市民協働推進指針、市民基本条例の推進状況等について意見交換を行い、市民協働のまちづくりを活性化する機会とする。					
取り組みの一覧		実施スケジュール			役割分担・協働の相手	
協働の手法	市民参加	○実施済 △実施予定 □検討時期			市	民
		25年度	26年度	27年度		
各部局に市民協働推進員を配置し体制の強化		○	○	□	○	○
取組活動経過状況	①各部局に市民協働推進員(ワーキング部会員兼任)を配置(11人)し、全庁的な協働体勢の強化を確立しております。 ②8月に市民協働推進員会議、9月に市民協働推進本部会議を開催し、協働の取組の重点項目について確認するとともに、対馬市のホームページにて公表し、全庁的な取り組みとして市民にも情報の共有を図っております。					

2. 共催：共同運営・事業協力

区分	共催事業	担当部署	環境政策課				
事業名	漂流・漂着ごみ対策事業(日韓市民ビーチクリーンアップ事業)	協働の形態	行政主導				
1. 現在取り組んでいること ②. 続けて実施すべきこと 3. 今後、取り組む必要があること							
取り組みの概要	対馬市は、韓国までわずか49.5kmに位置しており、特に韓国側に面している対馬西海岸は、北西の風に乗って外国のものと思われるポリ容器などのごみが漂着しており、海洋環境及び漁業等への影響が危惧されている状況である。 このような海岸漂着ごみ問題を日韓双方で取り組むとともに両国間の交流促進を図ることを目的に平成15年度から毎年度、市民や各種団体が『釜山外国語大学』の学生と一緒に、海岸清掃を実施している。						
取り組みの一覧		実施スケジュール			役割分担・協働の相手		
協働の手法	市民参加	○実施済 △実施予定 □検討時期			市 民	NPO等 (市民活動団体)	企業等 (事業協力)
		25年度	26年度	27年度			
産学官連携による共催事業		○	○	□	○	○	○
取組活動経過状況	平成26年10月5日、上県佐護地区井口浜海岸海水浴場において「2014日韓市民ビーチクリーンアップ事業」を開催し、164名の市民ボランティアと88名の釜山外国大生、対馬高校生20名の参加のもと、総ゴミ回収量約130m ³ の漂着ゴミを回収しました。						

区分	共催・事業協力	担当部署	環境政策課				
事業名	漂流・漂着ごみ対策事業(日韓海岸清掃フェスタin対馬)	協働の形態	市民主導				
1. 現在取り組んでいること ②. 続けて実施すべきこと 3. 今後、取り組む必要があること							
取り組みの概要	対馬市は、韓国までわずか49.5kmに位置しており、特に韓国側に面している対馬西海岸は、北西の風に乗って外国のものと思われるポリ容器などのごみが漂着しており、海洋環境及び漁業等への影響が危惧されている状況である。 市民や市民活動団体と連携しながら漂着ごみの回収と漂流・漂着ごみ対策に向けた意識醸成を目指すシンポジウムを開催し、継続的な取り組みができるよう市民活動団体等との仕組みづくりを構築していく。						
取り組みの一覧		実施スケジュール			役割分担・協働の相手		
協働の手法	市民参加	○実施済 △実施予定 □検討時期			市 民	NPO等 (市民活動団体)	企業等 (事業協力)
		25年度	26年度	27年度			
シンポジウム開催による意識啓発活動		○	○	□	○	○	○
取組活動経過状況	平成26年8月24日、対馬市美しい対馬の海ネットワーク及びふるさと清掃運動会の共同主催で「第2回日韓海岸清掃フェスティバル」を開催。23人の韓国人ボランティア、51人の島外日本人ボランティア、91人の島内日本人ボランティアの参加のもと、豊玉町加志々海岸で総ゴミ回収量120m ³ の漂着ゴミを回収しました。 また、シンポジウムでは、アドバイザー派遣支援事業を活用し大阪より生駒信康講師を招き、約100人の参加をのめとワークショップも含め有意義なイベントとなりました。						

区分	共催・事業協力	担当部署	環境政策課				
事業名	各地区等公共区域清掃活動・環境美化活動	協働の形態	市民主導				
1. 現在取り組んでいること ②. 続けて実施すべきこと 3. 今後、取り組む必要があること							
取り組みの概要	対馬市の公共区域・施設(道路・河川など)については、行政のみで全て管理・清掃することは困難であり、従来から各地区等において公共区域等の清掃活動を実施している。 行政の役割としては、一定の助成やごみ袋等の支給、処分場所の確保などを行っている。						
取り組みの一覧		実施スケジュール		役割分担・協働の相手			
協働の手法	市民参加	○実施済 △実施予定 □検討時期			市 民	NPO等 (市民活動団体)	企業等 (事業協力)
		25年度	26年度	27年度			
地区住民を主とした公共施設の清掃活動		○	○	□	◎	○	○
取組活動経過状況		今年度においても、対馬市内各地区において年1回の清掃活動に対し、世帯割りで助成とゴミ袋や所分場所の場所の提供を行いました。					

区分	共同運営・事業協力	担当部署	福祉課				
事業名	第二期対馬市地域福祉計画(平成25年3月策定)の推進	協働の形態	行政主導				
1. 現在取り組んでいること ②. 続けて実施すべきこと 3. 今後、取り組む必要があること							
取り組みの概要	第二期対馬市地域福祉計画(H25年度～29年度)を指針に、日常からのつながり、災害時の要援護者支援体制の構築等に向け市民と行政の協働で取り組みを強化していきます(全世帯に概要版の配布、対馬市HPへの掲載、関係会議等での周知)。①みんなで支え合う地域づくり(家族・地域ぐるみ、世代間、ボランティア、NPO等)②相談支援体制づくり(情報共有、気楽な悩み事相談、地域見守り等)③地域資源の活用(公民館・廃校の開放、シルバー人材センター登録による活躍の促進等)④住みよい地域づくり(避難場所・防犯体制の確保、バリアフリー環境等)						
取り組みの一覧		実施スケジュール		役割分担・協働の相手			
協働の手法	市民参加	○実施済 △実施予定 □検討時期			市 民	NPO等 (市民活動団体)	企業等 (事業協力)
		25年度	26年度	27年度			
地域福祉の3助強化 ①家族・家庭 ②地域ボランティア・社会福祉協議会 ③保健福祉医療施策		○	○	△	○	○	○
取組活動経過状況		平成25年度に引き続き、第2期対馬市地域福祉計画に基づいて、新たな地域ケア体制の構築及び地域福祉を推進するため、①対馬市社会福祉協議会へ、災害時の要援護者を把握するための台帳更新を委託しており、平成27年1月末時点での要援護者の登録者数2,052人(高齢者1,835人、障がい者217人)登録している。今後は、災害時に被害を受けやすい高齢者や障がい者を地域の関係機関と連携して、速やかに支援が出来る体制づくりに活用していく予定です。②厳原町社会福祉協議会が運営しているシルバー人材センター事業への助成金として、嘱託職員の人件費(1名)2,297,000円を支出しております。③住みよい地域づくりのためのバリアフリー化への助成金として、(非課税世帯で介護認定を受けている65歳以上、若しくは、身障手帳2級以上の方が対象)居宅の段差解消や手すりの設置などの改修費用の一部として、15件1,961,456円を助成しております。④高齢者世帯等の安否確認も兼ねた高齢者福祉サービス事業として、配食サービス(1回につき500円助成)、デイサービス(1回2,000円助成)、ホームヘルパー派遣(月8時間まで1時間800円助成)への助成をしております。					

区分	共催・事業協力	担当部署	健康増進課				
事業名	対馬市特定健診推進事業	協働の形態	市民主導				
1. 現在取り組んでいること ②. 続けて実施すべきこと 3. 今後、取り組む必要があること							
取り組みの概要	対馬市食生活改善推進協議会の協力を受け、特定健診推進支部(6支部)単位で計画・実施する。 ○9～10月に各町管内において、街頭キャンペーンを実施する。 ○イベント等での啓発活動等						
取り組みの一覧		実施スケジュール		役割分担・協働の相手			
協働の手法	市民参加	○実施済 △実施予定 □検討時期			市 民	NPO等 (市民活動団体)	企業等 (事業協力)
		25年度	26年度	27年度			
市民活動団体(食改)との共催事業		○	△	□	○	◎	○
取組活動経過状況	<p>【支部ごとの取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厳原支部～ティアラの1階ポケットパークで街頭啓発、臨戸訪問での受診勧奨。 ・美津島支部～対馬市CATVに出演して受診の呼びかけ。 ・豊玉、峰支部～各種事業(体育祭など)で参加者への受診の呼びかけ。 ・上対馬、上県支部～夜間に臨戸訪問して受診の呼びかけ。 <p>【その他】</p> <p>今年度から年間通しての受診勧奨を実施、また、県後期高齢者医療広域連合も県食改へ受診勧奨を依頼している。</p>						

区分	共催・事業協力	担当部署	健康増進課				
事業名	対馬市食育推進事業	協働の形態	行政主導				
1. 現在取り組んでいること ②. 続けて実施すべきこと 3. 今後、取り組む必要があること							
取り組みの概要	対馬市の食育推進の中核として、対馬市島内17団体、公募委員、学識経験者としてニュートリ長崎代表者、オブザーバーとして県より5名など、総勢24名(対馬市保健部除く)の参加により委員を組織し、さらに部会として農林部会、水産部会、健康づくり部会の3部会を組織して、各種団体とともに食育推進事業を展開、継続していく。 ※今年度、継続して取り組む主な事業 ①学校給食等における地場農林水産物利用促進 ②地場産業体験 ③食育フェスタ(展示会)、食育・健康づくり講演会						
取り組みの一覧		実施スケジュール		役割分担・協働の相手			
協働の手法	市民参加	○実施済 △実施予定 □検討時期			市 民	NPO等 (市民活動団体)	企業等 (事業協力)
		25年度	26年度	27年度			
食育推進会議・推進本部との連携事業		○	○	□	○	◎	○
取組活動経過状況	<p>今年度は、対馬市第2次食育・地産地消推進計画を策定するため、</p> <p>①食育推進会議を3回開催しました。</p> <p>②学校給食における地場産物利用については、各種団体の取り組みにより策定時の数値より大幅に増加した。特に水産物を利用する回数が平成20年度の策定時年1.8回が現状値年65回と大幅にアップしました。</p> <p>③食育フェスタにおいてタニタの管理栄養士の講演会や県水産普及センターの魚のさばき方教室、生活改善グループのろくべえ教室を各種機関・団体が協力して実施することができました。</p>						

区分	事業協力	担当部署	観光交流商工課					
事業名	商店街活性化事業	協働の形態	対等					
1. 現在取り組んでいること ②. 続けて実施すべきこと 3. 今後、取り組む必要があること								
取り組みの概要	地域のにぎわいある商店街づくりを推進するため、市内で商店会等が地域の活性化に資することを目的で行う事業及び地域の魅力向上に寄与する事業に対し、予算の範囲内で補助金を交付するほか、商店街(事業主)への各種支援制度等を積極的に活用することを促し活性化を図っていく。							
取り組みの一覧		実施スケジュール		役割分担・協働の相手				
協働の手法	市民参加	○実施済 △実施予定 □検討時期			市	民	NPO等 (市民活動団体)	企業等 (事業協力)
		25年度	26年度	27年度				
対馬市商店街にぎわい創出支援事業		○	△	□	○		○	◎
取組活動経過状況	商店会のポイントカード事業体へ「商店街にぎわい創出支援事業補助金」の活用を促し、集客イベントを行い中心街の活性化を図っております。また、商工会と協働し、商店街へ中小企業庁から委託を受けた「よろず支援拠点」の紹介や「よろず支援拠点」との協働により持続化補助金の活用等を促しています。今後の動きとしては、対馬市商工会と協働し(株)商店街支援センターなどの協力を仰ぎ、各事業主に対して国・県・市からの補助金メニューの紹介や説明、補助金取得に向けての提言・助言を行うことで市と商工会、事業者の連携を高め市内商工業の発展に尽力していきます。							

区分	共催事業	担当部署	生涯学習課					
事業名	対馬市人材バンク登録・活用(派遣)事業	協働の形態	対等					
1. 現在取り組んでいること ②. 続けて実施すべきこと 3. 今後、取り組む必要があること								
取り組みの概要	対馬市内においては、様々な団体(個人含む)等が存在し、知られざる“達人”が多くいると思われる。そこで、各種団体・個人等に対して市の人材バンクへの登録を促し、あらゆる機会での活用(派遣)が図られるよう「対馬市人材バンク登録・活用(派遣)事業」を展開していく。							
取り組みの一覧		実施スケジュール		役割分担・協働の相手				
協働の手法	市民参加	○実施済 △実施予定 □検討時期			市	民	NPO等 (市民活動団体)	企業等 (事業協力)
		25年度	26年度	27年度				
ネットワーク		○	△	△	○		○	◎
取組活動経過状況	講座等を依頼している方(団体含む)、または講座は依頼していないが講師として指導・支援ができる方を発掘し、市内全体で情報を共有できるように来年度に向け、準備中です。							

4. 補助金・助成金・負担金

区分	市民協働のまちづくり推進補助金の活用事業			担当部署	市民協働・自然共生課		
事業名	地域の課題解決やコミュニティの醸成に取り組む活動に対する補助金の交付			協働の形態	市民主導		
1. 現在取り組んでいること ②. 続けて実施すべきこと 3. 今後、取り組む必要があること							
取り組みの概要	市民自らが、地域活動、公益活動に取り組み、「自分たちのまちは自分たちで創り、再生していく」という自発的な意識の取り組みを支援する。地域の課題解決に向けて市民同士が相互補完しながら解決していく力量が向上し、住民自治力が高まり、心のきずなの醸成に役立つ。						
取り組みの一覧		実施スケジュール			役割分担・協働の相手		
協働の手法	市民参加	○実施済 △実施予定 □検討時期			市 民	NPO等 (市民活動団体)	企業等 (事業協力)
		25年度	26年度	27年度			
①わがまち元気創出支援事業 ②地域づくり応援事業		○	○	□	○	○	○
取組活動経過状況	わがまち元気創出支援事業として24事業(交付決定額7,955千円)を採択し補助金交付した。 (認可事業 21件 4,955千円、特認事業 3件 3,000千円、合計 24件 7,955千円)						

区分	起業支援・アドバイザー派遣支援事業			担当部署	市民協働・自然共生課		
事業名	起業、課題解決の専門家を招へい			協働の形態	市民主導		
1. 現在取り組んでいること ②. 続けて実施すべきこと 3. 今後、取り組む必要があること							
取り組みの概要	個人や団体で起業を目指す市民に対して補助金を支出する。地域資源の有効活用による商品開発などを推進し、雇用創出と併せて地域経済浮揚の一助を目指す。 また、起業者へのアフターフォローの制度として、経営の専門家を招へいしてアドバイスを受けたり、また、地域内の課題を解決するための道しるべとしてあらゆる分野のアドバイザーを送り込むことができる。市民の積極的活用を促していく。						
取り組みの一覧		実施スケジュール			役割分担・協働の相手		
協働の手法	市民参加	○実施済 △実施予定 □検討時期			市 民	NPO等 (市民活動団体)	企業等 (事業協力)
		25年度	26年度	27年度			
①新規ビジネス応援事業 ②アドバイザー派遣支援事業		○	○	□	○	○	○
取組活動経過状況	①新規ビジネス応援事業補助金を3事業所(志多留地区活性化協議会婦人部、(株)比田勝、長郷一二美氏)に対し、各100万円(予算300万円)補助金の交付決定しております。 ②アドバイザー派遣支援事業は、7件に事案に対し8人のアドバイザーを派遣し、対馬市の事業をはじめ地区における地域づくりの支援に繋がっております。(派遣内容等は別紙のとおり)						

5. 委託・政策提案

区分	提案型協働事業の導入促進	担当部署	全部局					
事業名	企画提案(プロポーザル)事業等の仕組みづくりとモデル事業の構築	協働の形態	対等					
1. 現在取り組んでいること 2. 続けて実施するべきこと ③. 今後、取り組む必要があること								
取り組みの概要	①ふるさと納税寄付金を活用した提案型事業への市民参画の仕組みづくり ②長崎県が実施する「県民と繋がるNPO活動活性化事業」等を活用したNPO、企業等の共助の仕組みづくり ③NPO事業委託、調査研究委託の検討 ④長崎県県民協働課との事業連携							
取り組みの一覧		実施スケジュール			役割分担・協働の相手			
協働の手法	市民参加	○実施済 △実施予定 □検討時期			市	民	NPO等 (市民活動団体)	企業等 (事業協力)
		25年度	26年度	27年度				
①行政提案型事業 ②市民提案型事業		□	□	△	◎	◎	◎	
取組活動経過状況		①ふるさと納税寄付金を活用した事業としてエトピリカ文庫図書購入事業に50千円を充当しました。 ②長崎県県民協働課が主管として、対馬市内のNPO法人等116団体に対し、協働の取組に関する企画提案を募集する事業に制度の周知や活用について勧奨を行っております。						